

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,961,448	流動負債	1,853,142
現金及び預金	43,494	買掛金	687,557
電子記録債権	2,054	未払金	219,921
売掛金	1,177,531	未払法人税等	41,483
前払費用	76,981	未払費用	154,326
短期貸付金	1,655,367	未払消費税等	69,247
未収入金	7,233	前受金	185,905
その他	10,166	預り金	212,024
貸倒引当金	△ 11,380	従業員預り金	59,252
固定資産	1,038,769	賞与引当金	192,930
有形固定資産	140,317	その他	30,494
建物及び附属設備	27,026	固定負債	991,581
構築物	550	長期前受金	339,258
機械及び装置	81,339	退職給付引当金	58,673
工具器具備品	28,500	役員退職慰労引当金	18,943
土地	2,900	預り敷金保証金	547,026
無形固定資産	114,951	その他	27,679
ソフトウェア	111,139	負債合計	2,844,724
その他	3,812	(純資産の部)	
投資その他の資産	783,501	株主資本	1,152,354
投資有価証券	44,054	資本金	130,000
出資金	5,091	資本剰余金	100,000
長期前払費用	4,933	その他資本剰余金	100,000
繰延税金資産	115,352	利益剰余金	922,354
差入敷金保証金	611,506	利益準備金	32,500
ゴルフ会員権	10,250	その他利益剰余金	889,854
その他	1,681	別途積立金	134,100
貸倒引当金	△ 9,369	繰越利益剰余金	755,754
		評価・換算差額等	3,139
		その他有価証券評価差額金	3,139
		純資産合計	1,155,494
資産合計	4,000,218	負債・純資産合計	4,000,218

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

i) 市場価格のあるもの

当事業年度末の市場価格等による時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ii) 市場価格のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物・附属設備	7年～43年
構築物	10年
機械及び装置	17年
工具器具備品	2年～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては5年の定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

支給対象期間に基づき期末における支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に損益処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、期末支給見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用及び税効果会計

親会社三井物産株式会社の連結納税制度を適用しております。

税効果会計の適用にあたっては、連結納税主体としての課税所得の見積もりに基づき、将来の会計期間における繰延税金資産の回収可能性を検討しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 187,805 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

親会社に対する債権債務

短期金銭債権	1,776,479 千円
長期金銭債権	2,908 千円
短期金銭債務	258,284 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び負債発生 の主な原因別内訳

固定資産

賞与引当金	59,075 千円
退職給付引当金	17,965 千円
未払社会保険料	9,592 千円
未払事業税	9,032 千円
役員退職慰労引当金	5,800 千円
貸倒引当金	6,353 千円
繰越欠損金	0 千円
その他	18,727 千円
評価性引当金	△ 9,808 千円
繰延税金資産(固定)合計	<u>116,738 千円</u>

固定負債

その他有価証券評価差額金	1,385 千円
繰延税金負債(固定)合計	<u>1,385 千円</u>

差引:繰延税金資産(固定)計上額 115,352 千円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
親会社	三井物産(株)	被所有 直接100%	業務受託契約の締結	業務受託 売上(注1)	1,529,398	売掛金	121,028
			役職員の 出向受入				
			運転資金の 貸付	資金の貸 付(注2)	32,839	短期 貸付金	1,655,367

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の貸付について、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額は前事業年度時点との差額を表しております。また、担保の提供は受けておりません。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 28,887 円 35 銭

(2) 1株当たり当期純利益 5,736 円 58 銭

6. 重要な後発事象に関する注記

当社は、2019年5月22日開催の取締役会において、当社のマンション管理事業を三井不動産レジデンシャルサービス株式会社が新たに設立する100%子会社(以下、「新会社」)に吸収分割により承継することを決議し、同日に三井不動産レジデンシャルサービス株式会社との間で吸収分割に関する基本契約を締結致しました。

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

エム・エフ・リビングサポート株式会社

②分離する事業の内容

マンション管理事業

③事業分離を行う主な理由

三井不動産レジデンシャルサービス株式会社は、三井不動産株式会社のグループ会社として、三井不動産レジデンシャル株式会社と共に製・販・管一体となり、マンションの分譲から管理に至るまで一貫通でのサービスを提供し、昨年末時点で約2,900棟、20万戸以上に及ぶ総合管理を行っています。同社の子会社である新会社に当社マンション管理事業を吸収分割し事業統合することで、提供サービスの品質や業界プレゼンスの維持・向上にシナジー効果が見込めると判断致しました。

④事業分離予定日

2019年10月1日

⑤法的形式を含む取引の概要

受取対価が現金等の財産のみとする吸収分割

7. 当期純損益金額

当期純利益 229,463千円